

磐田市体育協会の 沿革と現況

磐田市体育協会の沿革と現況

○合併前の足取り

～磐南5市町村体協の変遷～

旧磐田市体育協会

昭和24年9月1日に磐田陸上競技協会、野球連盟磐田支部、磐田柔道協会、磐田庭球協会の4団体を傘下に設立した磐田市体育協会（以下磐田体協）は、赤松則彦市長が初代会長となり、その歴史を歩み始めた。昭和30年の市町村合併、昭和35年の旧体育館完成、昭和46年「市民体育のつどい」の開催、昭和59年文部大臣賞受賞などが、主な出来事として挙げられる。また磐田体協のメイン事業であるジュビロ磐田メモリアルマラソン（以下ジュビロマラソン）は、平成5年にJリーグへ昇格したジュビロ磐田（旧ヤマハ発動機サッカー部）を記念するものであり、平成10年より現在まで続いている。

大きな転機が訪れたのは、平成11年のことである。市の補助金が財政難により減少する中、磐田体協独自の道を歩むべく、平成10年に施行された特定非営利活動促進法により、当時事務局長の鈴木勝氏を中心に特定非営利活動法人（以下NPO法人）化の検討が始まった。当時の予算規模では有給職員は1名しか雇えず、事務局長は無償であったが、自販機の契約を見直すなどし、事務局長へ報酬を支払えるような組織に改編していった。2年の勉強期間を経て、平成13年4月2日、全国の体育協会では4番目、県内の体育協会では初のNPO法人格の取得を無事果たすこととなる。磐田体協の法人化については、旧来より「組織運営に必要な安定的な基盤形成」のため移行を検討していたが、当時、体育協会が法人化を目指すとなると、財団法人や社団法人しか選択肢がなく、これには設立時に莫大な費用がかかることから、検討むなしかった。NPO法人格のメリットは、資本金がいらないことや、権利の主体となりうることだが、法人格取得後は市との契約、業者との契約がスムーズに行なわれることとなった。

またNPO法人では、社員を置くこと、理事を置くことが義務付けられており、これにより、旧来の理事、評議員制度の抜本的見直しを図ることとなる。特に各専門部には、理事、評議員の数を指定し、選出してもらっていたものが、法人格取得後は社員の数を定めず、また理事は35名までの人員制限を設け、選挙により選出することとなったのは、大きな組織改編だった。設立当初の理事は31名、社員は92名であった。

当初資産はなく、資本金は0円からのスタートであり、運転資金を確保することが現在まで続いている大きな課題である。また利益が出た場合、配当等に分配することが法律上禁止されている為、市内のスポーツ振興等、非営利活動に使用しなくてはならないが、平成21年のここに来て、ようやくその目途が立ち始めた。

NPO法人化と同時期にスタートしたものに、地域通貨「ポイントエコマネー（通称ポエマ）」の運用がある。当時、所属団体への補助金は、3万円から16万円と組織の規模による差があったが、ジュビロマラソン等の使役に対し参加率が低い団体があり、参加率が高い団体から不満が上がっていた。これを補う為に検討されたのがポエマであり、補助金を全団体2万円と定額にし、使役分をポエマで支給すれば、参加率に応じて補助額が増減するため不満は解消されることが狙いであった。また現金を支給すると、個人に対して源泉徴収をせざるを得ないため金券方式とした。1ポイント100円で市内の契約した商店で使用することが出来、ジュビロマラソン18ポイント、ウォーキング12ポイントなど、使役の時間を目安にしてポイント数は規定されている。現在では、年間200万円分以上の発行があり、市内の登録加盟店も30店舗以上に増え、市内経済にも多少の効果を得ていると実感している。

平成16年には、磐田市総合体育館を中心とする磐田市内16社会体育施設の指定管理を委託されることとなる。それまでは市内の社会体育施設、文化施設は財団法人磐田市振興公社が随意契約で管理していた。しかし生き残る道として財源確保を模索していた磐田体協は、磐田市と交渉を重ね、合併までの一年間ということで、それまで磐田市振興公社が管理していた施設を随意契約にて委託していただくことができた。契約は、

平成16年は単年度、17年～19年度で3年契約を結んだ。この管理の経験があったからこそ、指定管理者としての入れも行えたことを考えると、合併直前に随意契約を行えたことは価値があったと考えている。そして平成19年には、全国の体育協会として初めてISO9001、ISO14001を取得することとなる。

これまでの磐田市との関わり方だが、NPO法人格を目指すまでは、磐田市教育委員会社会体育課内に事務局があり、係長が事務局長の役職についていた。平成13年頃の県内74体育協会中、財団法人の浜松市、静岡市を除く72全ての体育協会は、自治体の教育委員会に事務局があり、行政職員が事務局を担当していた。NPO法人化を目指すため、平成11年に初めて事務局長を体育協会の内部から選任し、行政ではなく民間主導の事務局となったが、事務局は引き続き社会体育課に籍を置かせていただいていた。平成13年、NPO法人格取得後は、法人住所を現会長杉山元宅に、事務局は引き続き社会体育課に置かせていただいた。平成16年、指定管理の委託を受けてからは、事務局を総合体育館内に移動したが、法人住所を磐田市見付4075へ移動したのは平成18年4月からである。磐田市の組織改編は平成17年にあり、社会体育課はスポーツのまちづくり推進課に統合され、市長部局へと移動した。磐田市のこの10年の大きな出来事としては、平成14年に開催されたサッカーの日韓ワールドカップで、磐田市が日本代表のベースキャンプ地に指定され「ゆめりあ」で練習が行なわれたことや、平成16年のNEWわかふじ国体では、旧磐田市ではサッカー（成年女子）、バスケットボール（成年男子）、軟式野球（一般B）、旧豊田町ではバスケットボール（成年女子）、旧福田町、旧豊岡村は軟式野球（成年）、旧磐田市、旧竜洋町、旧福田町は自転車（ロード・レース）が開催された。現在では、平成15年から磐田市で継続開催している「全日本高校女子サッカー選手権大会」が磐田市の一番の大きな事業である。またスポーツのまちづくり磐田ボランティアクラブの方々にはジュビロマラソンなど運営のお手伝いをしていただくなど、相互で協働をして磐田市のスポーツのまちづくりを推進している。

旧福田町体育協会

旧福田町では、野球と水泳の盛り上がりを背景に、昭和34年8月鶴飼徳雄氏を初代会長に、5団体（水泳、野球、陸上競技、バドミントン、卓球クラブ）を傘下に福田町体育協会（以下福田体協）が発足した。

福田体協としての主な事業としては、暁杯野球大会等の6大会と親子ふれあい教室があった。この他、町教育委員会主催の駅伝大会や町主催のオリンピックの開催年にあわせて行なっていた町民ふれあい運動会にも役員として参加し、運営を支えた。

平成16年には、12部（野球、ソフトボール、男子バレーボール、女子バレーボール、卓球、空手道、剣道、柔道、陸上、テニス、バスケットボール、サッカー）があった。

旧竜洋町体育協会

旧竜洋町では、昭和34年4月、島田健次郎氏を会長とし、竜洋中学校の運動部の活躍や、当時既にあった野球連盟と柔道愛好者会を総合して、発展させるように竜洋町体育協会（以下竜洋体協）が設立された。設立時は、野球、柔道、バレー、駅伝の4種目の部門を傘下にしていていた。

竜洋体協の主な事業は、竜洋町体育大会、水泳大会、駅伝大会、健康マラソンを4大会と位置付け、全加盟団体協力のもと実施していた。

平成16年は、スポーツ少年団を含めて、13部会3地区会で構成していた。

旧豊田町体育協会

旧豊田町では、昭和34年4月、当時豊田村長であった伊藤左一氏を初代会長とし、豊田村体育協会（以下豊田体協）が設立された。設立時は、陸上競技部、野球部、排球部、卓球部、水泳部、剣道部、柔道部の7種目の部門によって組織していた。

豊田体協では、「集める体育協会から、集まる体育協会へ」をスローガンに、町民1人1人に注目される

協会を目指した。

また指導者育成に力を入れた他、主な事業として長藤マラソン大会、豊田駅伝大会を実施していた。

旧豊岡村体育協会

旧豊岡村では、昭和33年4月、昭和32年に開催された静岡国体による、村民のスポーツへの関心が高まり、大須賀謙一氏を会長とし、豊岡村体育協会が設立された。設立時は、村民体育大会を主要行事としていた。

平成16年は、11の専門部（野球、ソフト、バレー、テニス、弓道、バドミントン、剣道、卓球、ゲートボール、陸上、射撃）と体育指導委員会及びスポーツ少年団で構成し、主な事業は駅伝大会及び村民体育大会であった。

○合併の足跡

経緯

平成14年、磐南5市町村首長による磐南合併に向けた検討会議が活発に開催されていることを受け、平成14年8月20日、磐南5市町村体育協会合併研究会議の立ち上げ案についての第1回会合が開催され、市町村体育協会合併の第一歩がスタートした。そして平成14年10月11日には、磐南5市町村の各体育協会会長が、磐南合併推進本部長の磐田市長へ報告することにより、磐南体協合併連絡協議会が発足した。磐南体協合併連絡協議会会長には、杉山元氏（現会長）が就任し副会長に各町村体育協会会長4名、以下委員18名、事務局はNPO法人磐田市体育協会においた。

磐南体協合併連絡協議会

磐南体協合併連絡協議会（以下協議会）は、磐南5市町村の合併が推進される中で、磐南5市町村に所在する各体育協会が一つに結集し地域住民の健康増進、スポーツ振興に寄与する為の方針、施策を協議することを目的として結成した。協議会では、1）磐南5市町村に所在する体育施設の調査及び研究、2）各体育協会に所属する競技団体その他の調査及び合併後の競技団体のあり方に関する研究、3）各体育協会の歳入、歳出の現状把握と合併後の財政運営についての研究、4）地域スポーツの振興、生涯スポーツの支援拡大に関する調査、研究等を事業として推進した。

協議会は合併に向けて一歩ずつ進み、「磐田体協として望まれる姿」や、役員数、理事数、社員数をはじめとした組織、磐田市からの補助金額等々、議論を重ね、合併後の磐田体協の形を検討した。平成16年7月には、平成17年4月1日をもって、「ゆるやかな合併」にすること、平成18年4月1日をもって正式に合併することが決定した。注釈だが「ゆるやかな合併」とは、4町村体育協会の機能は従前どおりとし、支部を称するということが決定されたが、非常に多くの議論が出ていた部分でもある。また、具体的な部分は事業小委員会、組織小委員会にて検討をした。合併での大きな変革は、組織をNPO法人磐田市体育協会として一元化することや、各市町村より委託事業として位置づけられていた事業が補助事業として一元化されること、旧町村体育協会の名称は、NPO法人磐田市体育協会〇〇支部とすることが挙げられる。

平成16年12月5日、NPO法人磐田市体育協会臨時総会にて合併へ向けた定款の変更を行い、また平成17年3月6日NPO法人磐田市体育協会臨時総会にて、合併調印式を3月13日に行なうことや合併の新体協役員について事由説明を行なった。

合併協定書

平成17年3月13日磐南5市町村体育協会により、合併調印式が行なわれた。調印式では合併協定書への署名調印が行なわれた。この調印式を経て、磐南5市町村体育協会は対等合併し、平成17年4月1日より新NPO法人磐田市体育協会が発足した。合併協定書は、資料を別途添付する。

○合併後の飛躍

～新磐田市体育協会発足後の経過～

組織

平成17年4月1日、平成17年3月13日に結ばれた合併協定書により、5支部、33団体にて新NPO法人磐田市体育協会がスタートした。役員は会長1名、副会長5名（支部長を兼ねる）、理事長1名、副理事長6名（磐田支部2名、他支部1名）、専務理事1名、理事17名、社員約200名の体制でスタートした。部会は、競技体育部会、地区体育部会、スポーツ少年団部会、障害者部会の4部会。委員会は、総務委員会、事業・指導者育成委員会、施設委員会、広報委員会の4委員会で構成した。

合併より3年間が経過し、平成21年度には組織改編を総務委員会にて検討し、平成22年度より副会長3名、副理事長4名、専務理事廃止、支部（地区）の定数廃止、部会を廃止し代わりに競技スポーツ委員会、生涯スポーツ委員会、スポーツ少年団委員会を新たに作り、合併の礎を経た一本化した組織となった。

スポーツ磐田

昭和57年より創刊された「スポーツ磐田」は、合併するまで旧磐田体協で発刊し続けた。ここでは体協の活動は基より、市内のスポーツイベントや各スポーツ団体の活動のPRとして活用された。合併以後も年2回の発刊を続けており、全市民の目に届くよう全戸配布をしている。

ホームページ

世の中で情報受発信の主流になっていたインターネットを活用する為、当会でもHPの必要が叫ばれ、平成18年3月より準備を進め6月より運用を始めた。体協のスケジュールや組織はもとより、申請様式のデータをダウンロードできるようにしたことは、加盟団体や利用者に喜ばれると共に、事務局にあっても事務手続きの効率化につながった。

HPの運営は主として現在、広報委員長である山下安範副理事長によるところが大きく、日々記事の更新を始め、磐田体協のPRに大きく貢献している。

いかまい磐田100キロウォーク

平成18年度より「第1回いかまい磐田100^{キロ}ウォーク」がスタートした。これは、旧市町村でそれぞれ行なわれていた「とんぼの里ウォーク」「ふくてくウォーク」「熊野の里ウォーク」に加え、旧竜洋地区、旧豊岡地区を歩く、「りゅうよう風竜ウォーク」「とよおか里山ウォーク」の2大会をあわせ、合併後の5地区を「歩こう、見よう、感じよう」というスローガンの下、開催している。5大会全てにほぼほどコース（7km）、がんばるぞコース（12km）、いかまいコース（20km）のウォーカーの力量に合わせたコース設定をし、いかまいコースを5大会歩くと100キロに到達するため、100^{キロ}ウォークというネーミングになった。また、当初より「磐田観光ボランティアふれあいガイドの会」の協力により、観光スポット案内や現在では各コースに「観光ガイドコース」を設定してもらい、ウォーカーの人気を集めている。また「磐田市健康づくり食生活推進協議会」による磐田の地場産品を使用したお菓子プレゼントも好評を頂いているなど、磐田体協のみならず他団体との交流の場としても積極的に活用をし、磐田の地域おこしの一翼を担っている。

ジュビロ磐田メモリアルマラソン

先述したように、ジュビロ磐田のJリーグ昇格を記念して企画されたジュビロ磐田メモリアルマラソン（以下ジュビロマラソン）は、平成10年よりスタートした。本大会は健全なスポーツの場であり、体力向上に貢献し、参加者と見学者に「交通安全」を呼びかけ、交通事故の撲滅を語ることも、ひとつの目的としている。コースは、3km、3kmファミリー、5km、10km、ハーフである。第1回から第4回までは、今之

浦の磐田市民文化会館前をスタートし、ヤマハスタジアム桶ヶ谷沼付近を通過するコースであった。しかし、市内の交通事情の変化により、また「ゆめりあ」が完成したことにより、第5回大会より、「ゆめりあ」をスタートゴールに大藤、向笠地区を疾走するコースに変更された。第1回は3,897名の参加があったが、第2回では2,468名と減少した。しかしその後、参加者数は上昇傾向にあり、平成18年度第9回大会では、初めて4,000名を超え、それ以降もマラソンプームに押され、参加者数は伸び続けている。地域に根ざしたスポーツクラブである(株)ヤマハフットボールクラブ様においては、第1回より現在まで、選手、スタッフ全員が協力して大会を盛り上げてくださっていることに感謝したい。また近隣住民を始めとした大藤、向笠、岩田地区の自治会のみならず、磐田警察署、(社)日本プロサッカーリーグ、賛助協賛してくださる企業の方々、中学生ボランティア、一般ボランティアの方々にも多大なるご支援とご協力をいただき感謝している。

車椅子ツインバスケットボール

旧豊田町で平成12年度より開催していた「豊田町長杯車椅子ツインバスケットボール大会」は、合併をもって、「磐田市長杯車椅子ツインバスケットボール大会」となり、磐田市スポーツのまちづくり推進課による主催事業であった。磐田体協は平成19年度より磐田市から事業を移管され、補助事業として開催している。平成19年度までは、近畿ブロックから関東ブロックまで全6チームにより行なわれていたが、平成20年度より中四国ブロック及び東北ブロックが追加され、全8チームで行なわれている。当大会には社会福祉法人磐田市社会福祉協議会、東海福祉専門学校、中学生ボランティア、磐田北高校等市内高校バスケットボール部に多大なるご支援とご協力をいただき感謝している。

静岡県市町村対抗駅伝競走大会

平成12年度より静岡新聞社・静岡放送による「静岡県市町村対抗駅伝競走大会」が静岡市内で開催されている。磐田市でも合併前は各市町村にて1チームずつ編成し、大会を盛り上げていた。各チーム最高順位は、第2回大会磐田チーム7位入賞、第3回大会福田チーム6位入賞、第5回大会竜洋チーム7位入賞第3回大会豊田チーム10位入賞、第5回大会の豊岡チーム5位入賞である。合併後は、平成17年度5チーム、平成18年度は磐田市南、磐田市中央、磐田市北による3チーム、平成19年度より1チームの編成としている。また平成18年度までは、市町村の行政がそれぞれ事務局を担っていたが、平成19年より、磐田市より磐田体協に移管され、事務局を担い補助事業となっている。磐田地区は昔から陸上の強い地域といわれており、市町村合併によるチーム数の減少により大会規模が縮小している大会関係者より、複数チームでの出場を要望されているとの話もある。磐田体協が事務局を務めるようになった平成19年からの成績は以下の通りである。

平成19年度 第8回大会 9位 2時間20分18秒(入賞)

平成20年度 第9回大会 9位 2時間21分42秒(入賞)

平成21年度 第10回大会 8位 2時間20分28秒(入賞)

○指定管理者制度

平成16年度～19年度まで

磐田体協では平成16年度より磐田市の指定管理者となり磐田市内の社会体育施設の管理を委託されている。平成16年度は1年契約、平成17年度～平成19年度までは3年契約で随意契約により指定管理者となった。管理施設は、旧磐田市の社会体育施設であり、総合体育館、城山球場、市民プール、陸上競技場など15施設の管理を行った。他にも合併後は、天竜川の河川敷の草刈りなど手広く市からの委託を受け管理を行った。資本金0円から発足した組織であったため、運転資金を確保し、組織を維持することが大きな課題であった。

ISO

平成17年、森理事長によるISO取得に向けて調査が始まった。これは当時から続く寄り合い所帯的な組織から、「誰がやっても質が変わらない経営と組織」を目指したものである。浜松に籍を置くインテグラ技術研究所(株)のコンサルティングのもと、日本能率協会のISO9001とISO14001の認証取得を目指してスタートした。平成18年4月には現事務局長の草地氏が管理責任者となり準備を進め、9月に第一次審査、12月に第二次審査を経て、1月に認証を取得した。認証を得た範囲は、受託事業本部と有人4施設である。体育協会では全国で初めてのことであり、NPO法人でも全国で4番目と聞いている。また一般企業と比較しても、ISO9001とISO14001を同時に統合システムで認証取得した企業は少なく、認証機関である社団法人日本能率協会からも非常に高い評価を得た。

この認証取得により、構築されたマネジメントシステムが、後々指定管理者の入札において莫大な力を発揮することは、森理事長の先見の明によるほかないと考えている。

平成20年度～

平成19年度までの随意契約による指定管理から打って変わり、平成20年度からは一般競争入札による指定管理者制度となることが磐田市より発表されたのは、平成19年8月であった。市内の社会体育施設が旧市町のブロックに分けられ、磐田市総合体育館外13施設など5つのブロックに分けられ入札をした。ISOをはじめ、それまでに徐々に準備はしていたものの、東京に本社を置く一般民間企業たちの入札には気が抜けず、最後まで戦々恐々とし入札資料を作成し、提案を行った。磐田体協としてはすべてのブロックを入札したが、応札できたのは磐田市総合体育館外13施設、福田屋内スポーツセンター外15施設、東大久保運動公園外3施設である。提案の際に最もPRした部分は、NPOである磐田体協としての市民性、または市民への還元であり、そこが評価されたと自己評価をしている。平成20年度より指定管理者として、利用者へ安全に安心して提供できる空間を作り出す管理を今日まで続けている。また平成19年度までは約1億円だった事業規模が、平成20年度に約2億8千万円となり、運転資金の確保が課題となったが、平成21年現在では、安定した経営を行うことができている。

○磐田市体育協会のこれから

これからのNPO法人磐田市体育協会の歩む道を考えてみたい。これまでの10年間は、磐田体協にとって激動の10年間であり、時代の状況を常に模索し、毎年事業や組織の見直しを行い、自分達の生き残る道を探し、走り続けた期間であった。NPO法人化、磐田市からの施設管理、数々のスポーツ事業の運営などを通じ、全体の予算規模は20倍近くに成長し、NPO法人格取得前の懸案だった事業活動を継続していくための財源については、目処がたったといえるのではないかと考えている。これからの10年間は、これまでの事業を継続させ、さらに発展させるためにも、理念や目的をしっかりと位置づけるとともに、安定した財源を得つづけることを第一義としなくてはならない。このためには、指定管理者としての事業を誠実にやり、市民の皆様が安全に安心して利用していただけることを組織として遂行していく必要がある。利用者である市民の皆様の満足を得られることが、磐田市からの信用にもつながり、継続的に指定管理者としての委託をしていただくことになると考えられる。また磐田体協の理念や目的を根底においた、非営利事業こそ体育協会の存在意義である。加盟団体への諸々のサポートをはじめ、磐田体協としてどのように市民一人一人にスポーツに触れ合ってもらうか、また健康づくりをしていただくかの取り組みを、磐田市と一丸となって推し進めなくてはならない。そして指定管理者で得た収益を、スポーツのまちづくりのために、またスポーツ少年団、中学生、高校生のために効率的に利用したいと考えている。その一つ一つの取り組みが、これからの磐田市体育協会の発展につながっていくと信じ、役員一同、職員一同誠実に仕事を進めていくことで、磐田市体育協会は継続し続ける。